

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL http://www.noritake.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 忠

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	56,911	6.5	2,223	101.5	3,158	71.1	2,478	156.7
29年3月期第2四半期	53,421	△1.1	1,103	△19.3	1,846	△6.7	965	△59.7

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 3,871百万円（-） 29年3月期第2四半期 △1,319百万円（-）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	172.64	-
29年3月期第2四半期	67.26	-

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	147,689	90,497	59.0	6,068.26
29年3月期	142,362	87,125	59.0	5,846.51

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 87,139百万円 29年3月期 83,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	3.00	-	30.00	-
30年3月期	-	30.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	4.8	4,000	28.2	5,600	15.2	15,000	265.2	1,044.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	15,842,849株	29年3月期	15,842,849株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,482,894株	29年3月期	1,487,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,357,796株	29年3月期2Q	14,358,302株

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は569億11百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は22億23百万円（前年同期比101.5%増加）、経常利益は31億58百万円（前年同期比71.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億78百万円（前年同期比156.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界において、顧客の生産が増加したことにより、売上げは堅調に推移しました。海外では、米国は自動車分野が減速した影響で低調に終わりました。東南アジアは現地生産への移管が順調に進み好調に推移しました。また、中国においては自動車・鉄鋼業界の生産が活発で、売上げの増加に寄与しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、アジアでは顧客の在庫調整の影響を受けて減少しましたが、中米、中東向けが伸長したことにより、総じて堅調に推移しました。その結果、工業機材事業の売上高は、294億97百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は8億5百万円（前年同期比190.7%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、車載用や通信機器用部品の需要が増大したことから、コンデンサー用並びにセンサー用が伸長しました。厚膜回路基板は、主要顧客向けが大きく減少しました。蛍光表示管は、海外向けが低迷しました。石膏は、国内向けの減少を中国、東南アジア向けで補い、横ばいでした。触媒担体は、海外向けが好調で、大きく伸長しました。電子部材は、国内・海外ともに堅調に推移し、セラミック原料は、液晶用硝子原料が増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、154億3百万円（前年同期比13.6%増加）、営業利益は13億64百万円（前年同期比75.0%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池、電子部品分野における顧客の活発な設備投資により売上げが伸長しました。混合攪拌装置は、横ばいでした。濾過装置は、ベアリング向けが大きく増加しました。超硬丸鋸切断機は、自動車部品向けが増えたことや、韓国、台湾向けが回復したことにより、国内・海外ともに増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、79億47百万円（前年同期比9.9%増加）、営業利益は6億4百万円（前年同期比47.7%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店、ホテル・レストラン、エアライン向けが総じて低調でした。海外市場は、米国では、主要顧客の百貨店等の販売低迷により減少しました。欧州・アジアでは、一部のエアラインで受注が増えましたが、百貨店向けや専門店向けの販売が伸び悩み、低調に終わりました。その結果、食器事業の売上高は、40億62百万円（前年同期比11.0%減少）、5億51百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ53億27百万円増加し、1,476億89百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ19億55百万円増加し、571億92百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他投資有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ33億71百万円増加し、904億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加し、99億87百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは30億24百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ19億57百万円減少し、36億30百万円となりました。これは主にたな卸資産が10億99百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益を32億36百万円及び減価償却費を20億3百万円それぞれ計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億20百万円減少し、6億6百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却により6億35百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により25億37百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ40百万円増加し、19億35百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が11億84百万円、長期借入金が2億37百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が4億38百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想は、平成29年9月29日発表の見通しを修正しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275	11,934
受取手形及び売掛金	27,286	28,732
電子記録債権	3,067	4,179
商品及び製品	8,013	8,625
仕掛品	4,617	5,031
原材料及び貯蔵品	4,423	4,412
その他	2,552	2,858
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	61,210	65,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,240	16,930
その他(純額)	26,387	25,409
有形固定資産合計	43,628	42,340
無形固定資産		
	1,068	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	33,539	35,647
退職給付に係る資産	1,935	1,983
その他	1,103	1,053
貸倒引当金	△122	△123
投資その他の資産合計	36,455	38,560
固定資産合計	81,152	81,934
資産合計	142,362	147,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,215	10,463
電子記録債務	5,395	6,683
短期借入金	9,671	8,495
1年内返済予定の長期借入金	445	5,328
未払法人税等	804	693
賞与引当金	1,504	1,509
設備関係支払手形	141	169
営業外電子記録債務	1,442	242
その他	3,962	5,643
流動負債合計	32,583	39,230
固定負債		
長期借入金	13,018	7,894
引当金	272	256
退職給付に係る負債	1,917	1,892
その他	7,444	7,917
固定負債合計	22,652	17,961
負債合計	55,236	57,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	42,417	44,457
自己株式	△3,891	△3,882
株主資本合計	72,941	74,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,982	14,188
為替換算調整勘定	△2,590	△2,875
退職給付に係る調整累計額	594	835
その他の包括利益累計額合計	10,986	12,148
非支配株主持分	3,197	3,357
純資産合計	87,125	90,497
負債純資産合計	142,362	147,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	53,421	56,911
売上原価	39,320	41,698
売上総利益	14,101	15,212
販売費及び一般管理費		
販売費	8,806	8,750
一般管理費	4,191	4,238
販売費及び一般管理費合計	12,998	12,989
営業利益	1,103	2,223
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	305	328
受取賃貸料	210	215
為替差益	—	18
持分法による投資利益	362	373
その他	76	72
営業外収益合計	999	1,058
営業外費用		
支払利息	40	30
為替差損	82	—
固定資産賃貸費用	87	71
その他	45	21
営業外費用合計	256	122
経常利益	1,846	3,158
特別利益		
固定資産売却益	10	283
その他	—	0
特別利益合計	10	284
特別損失		
固定資産処分損	202	85
減損損失	—	117
関係会社整理損	69	—
その他	15	2
特別損失合計	286	206
税金等調整前四半期純利益	1,570	3,236
法人税、住民税及び事業税	499	681
法人税等調整額	△29	△129
法人税等合計	469	552
四半期純利益	1,100	2,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	965	2,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,100	2,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	1,210
為替換算調整勘定	△2,710	△271
退職給付に係る調整額	441	244
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	4
その他の包括利益合計	△2,420	1,187
四半期包括利益	△1,319	3,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,199	3,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,570	3,236
減価償却費	1,991	2,003
減損損失	—	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
退職給付に係る負債及び資産の増減額	555	279
引当金の増減額 (△は減少)	△84	△15
受取利息及び受取配当金	△349	△379
支払利息	40	30
持分法による投資損益 (△は益)	△362	△373
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	13	△0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	191	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	1,877	△2,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	681	2,543
その他	△65	380
小計	5,863	3,921
利息及び配当金の受取額	350	398
利息の支払額	△40	△29
法人税等の支払額	△584	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,588	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,855	△2,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	121	635
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	43	2
貸付けによる支出	△9	△228
貸付金の回収による収入	40	72
定期預金の預入による支出	△786	△659
定期預金の払戻による収入	783	984
その他	△53	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,154	△1,184
長期借入金の返済による支出	△253	△237
自己株式の売却による収入	599	—
自己株式の取得による支出	△601	△3
配当金の支払額	△430	△438
その他	△54	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438	1,076
現金及び現金同等物の期首残高	8,583	8,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,021	9,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,070	13,555	7,231	4,563	53,421
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	277	779	409	△362	1,103

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,497	15,403	7,947	4,062	56,911
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	805	1,364	604	△551	2,223

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計		
減損損失	64	34	—	18	117	—	117

(注) 遊休状態にあり今後も使用の目途が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

【ご参考】平成30年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

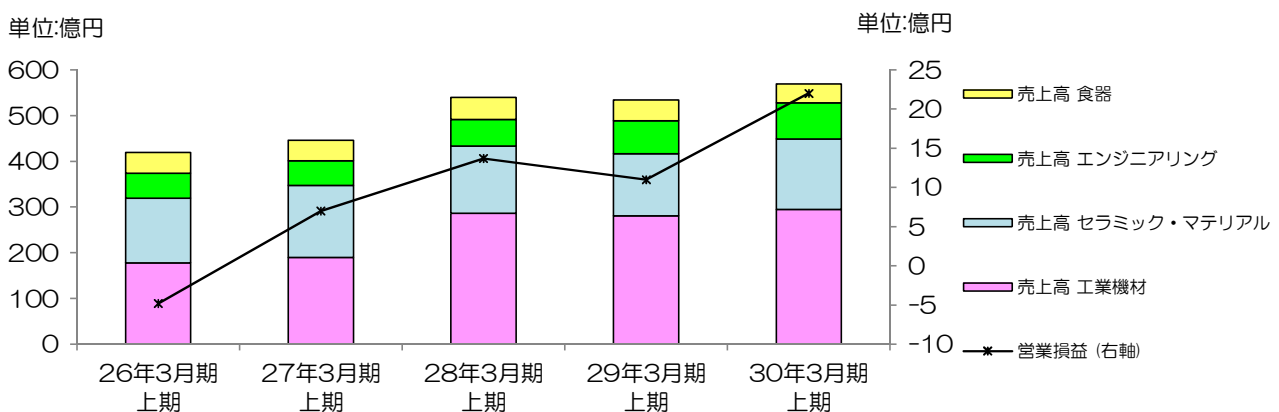
【業績】
売上高 569億円（前年同期比 35億円増収） US\$0.3円の円安等為替により、売上高 1.5億円増加 営業利益 22億円（前年同期比 11億円増益） 経常利益 32億円（前年同期比 13億円増益） 親会社株主に帰属する四半期純利益 25億円（前年同期比 15億円増益）
【連結の範囲】
連結会社 23社（増減なし） 持分法適用会社 4社（増減なし）
【特別損益】
特別利益 2.8億円：固定資産売却益2.8億円等 特別損失 2.1億円：固定資産処分損0.9億円、減損損失1.2億円等
【中間配当金】
中間配当 30円/株（前期中間30円/株） 期末配当40円/株 予定（前期期末30円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年同期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	
売上高	工業機材	178	190	287	281	295	14
	セラミック・マテリアル	141	157	147	136	154	18
	エンジン・リアクタ	55	54	58	72	79	7
	食器	45	45	49	46	41	△5
		419	447	540	534	569	35
営業利益	工業機材	1.6	3.0	7.2	2.8	8.1	5.3
	セラミック・マテリアル	1.0	6.9	7.6	7.8	13.6	5.8
	エンジン・リアクタ	△4.8	△0.5	1.4	4.1	6.0	1.9
	食器	△2.6	△2.2	△2.5	△3.6	△5.5	△1.9
		△4.8	7.1	13.7	11.0	22.2	11.2
経常利益		0.4	12.5	19.8	18.5	31.6	13.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益		2.2	6.8	23.9	9.7	24.8	15.1
1株当たり四半期純利益		14.81円	47.61円	166.76円	67.26円	172.64円	-
1株当たり純資産		4,687.47円	4,909.55円	5,538.75円	5,231.82円	6,068.26円	-
US\$ 為替レート		95.9円	102.2円	120.5円	111.8円	112.1円	-

売上高及び営業損益の推移（平成26年3月期上期-平成30年3月期上期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	平成29年3月期 上期		平成30年3月期 上期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	9	11	5	11
セラミック・マテリアル	3	4	4	4
エンジニアリング	1	1	0	1
食器	3	2	2	2
管理部門	3	3	2	3
合計	18	20	13	20

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	H26年3月	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H29年9月	対前期比
有利子負債	233	303	282	231	217	△ 14
現金及び預金	103	125	107	113	119	7
ネット有利子負債	131	178	175	119	98	△ 21

2. 平成30年3月期の予想**(1) 重点施策****【工業機材事業】**

自動車、エネルギー、医療など先進・成長分野向けの新商品開発や、国内・海外のサービス体制強化を推進する。需要地域ごとの生産・販売拠点整備を進め、グローバルな事業推進体制を構築する。

【セラミック・マテリアル事業】

電子ペーストは、車載用MLCC、インダクタ等、電子部品分野での新製品開発と新規需要開拓を推進する。触媒担体は新商品の客先採用が順調に進み、生産体制の強化と次世代品の開発を推進する。

セラミック原料・電子部材は、MLCC用材料のシェア拡大と電子関連分野の新商品開発を推進する。

【エンジニアリング事業】

自動車関連分野や電子部品材料分野での新商品開発と新用途開拓によって拡販を図るとともに、海外販売体制の構築を推進する。

【食器事業】

国内、米州では、新商品の開発を含め食空間を演出する商品ラインナップを充実させ、拡販を図る。アジア、中近東地域の営業体制を整備・強化して、市場開拓を推進する。

【設備投資金額】

設備投資 40億円 減価償却費 40億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	平成29年 3月期	平成30年3月期 業績予想				
		通期実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	570	295	295	590	20
	セラミック・マテリアル	280	154	146	300	20
	エンジニアリング	146	79	81	160	14
	食器	92	41	49	90	△ 2
		1,088	569	571	1,140	52
営業利益	工業機材	10.3	8	7	15	5
	セラミック・マテリアル	18.8	14	9	23	4
	エンジニアリング	9.9	6	3	9	△ 1
	食器	△ 7.8	△ 6	△ 1	△ 7	1
		31.2	22	18	40	9
経常利益	48.6	32	24	56	7	
親会社株主に帰属する当期純利益	41.1	25	125	150	109	

(下期想定為替レート US\$=110円)